

平成 29 年度 事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 基本方針

水環境保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、浄化槽法定検査の効率的な推進に努めるとともに、山形県、市町村及び関係機関と連携を図り、浄化槽設置者に対する適正な管理知識の普及啓発を推進し、浄化槽法定検査の受検率の向上に努めた。

(2) 事業実施状況

法定検査業務の推進

1) 浄化槽法定検査

① 浄化槽法定検査実施数

検査計画 36,400 基に対し、7 条検査 511 基、11 条検査 36,165 基 合計 36,676 基を実施。

② 山形県と浄化槽関係団体の協議の上、浄化槽管理士からの法定検査受検勧奨に対する協力を得て、受検率の向上を目指した。

また、総合支庁及び管内市町村の担当者と情報交換を行い、行政・業界と共に未受検者に対し周知啓発を行った。

(未受検者対応)

検査拒否対応	2,041 件対応	315 件受検 (15.4%)
未申込対応	1,679 件対応	89 件申込 (5.3%)
合計	3,720 件対応	404 件受検 (10.9%)

③ 浄化槽法定検査普及啓発活動

テレビコマーシャル放映により、浄化槽を通じて公共用水域の環境保全についての啓発活動を行い、浄化槽や法定検査への理解が深まるよう努めた。また、山形新聞に山形県からのお願い及び 10 月 1 日浄化槽の日としての公告を掲載し普及啓発に努めた。

2) 浄化槽及び一般廃棄物に関する研修会・講習会

① 浄化槽管理士・浄化槽清掃技術者・当協会職員及び一般廃棄物処理業者の資質の向上を図るため研修会を開催した。

11 月 15 日 浄化槽・水処理技術管理研修会

村山市 甌葉プラザ 91 名参加

2 月 19 日 (一社) 日本環境保全協会 一般廃棄物セミナー

仙台市 会員希望者 7 名参加

2 月 23 日 検査員研修会 法定検査に関する研修

山形市 ホテルキャッスル 10 名参加

② 浄化槽管理士の育成と管理技術の向上のため、「浄化槽管理技術指導出前講座」を開設し、4 社 20 名に対し実務研修を行った。

9月27日、10月17日 マルミツ産業(株) 計7名
9月30日、10月7日 (有)最新清掃興業 計6名
11月6日 (株)エルデック 3名
1月11日 (有)厚生社 4名

- ③ 各総合支庁管内において、浄化槽の適正な取り扱いとルールを理解してもらうため、浄化槽新規設置者に対する講習会を開催した。

また、浄化槽新規設置者に対し、講習会資料一式を無料で配付した。

10月31日 新庄最上地区浄化槽新規設置者講習会
11月20日 尾花沢市・大石田町浄化槽新規設置者講習会
12月5日 米沢市・南陽市・川西町浄化槽新規設置者講習会
2月28日 庄内地区浄化槽新規設置者講習会 延出席者119名

3) 浄化槽及び一般廃棄物に関する情報提供、会報の発行

- ① 浄化槽及び浄化槽清掃に関する情報を随時提供した。
② 一般廃棄物処理業に関する情報「環境保全タイムズ」を随時提供した。
③ 機関紙を11月1日に発行し、無料配布した。
④ ホームページを活用し、浄化槽の仕組みや適正な管理知識の普及に努めた。
ホームページアドレス <http://www.yamagata-suisituhozen.or.jp/>

4) 浄化槽の維持管理に関する調査・相談・指導業務

- ① 浄化槽管理者からの相談や問い合わせ等に対し、随時対応した。
② 市町村等からの依頼に応じ、浄化槽法定検査の結果データを解析し、報告した。
市町村からの依頼で、28年度浄化槽の指導普及に関する調査の資料作成、過年度分国庫補助金対象浄化槽の検査結果調査等に協力した。
③ 各地区で開催した「浄化槽新規設置者に対する講習会」終了後に個別相談会を開催した。

5) 浄化槽に関する調査研究

- ① 第30回全国浄化槽技術研究集会において発表した「搬送式エアリフトポンプ」を、出前講座等において浄化槽管理に有効な手段として普及させている。
② 協会台帳システムと市町村台帳を連携するため、平成29年度に「市町村浄化槽台帳システム開発検討会」を開催し協議検討を行った。
その検討結果を踏まえ、市町村委託契約を目指した。
③ 環境省が取り組んでいる「基本検査の試験運用」として選定された最上地域をはじめ村山・置賜・庄内地域の各管内において、基本検査の試験運用の報告を行った。また、(公財)日本環境整備教育センター主催「浄化槽の法定検査に関する全国会議」において報告した。
(不適正浄化槽の早期改善方法について実施)

6) 水環境保全活動への支援

- ① 県内小中学生の団体等（4地区9団体304名）からの要請により、簡易調査キットによる水質検査を実施し、その結果の総評等を行い実践教育に協力した。
- ② 最上川フォーラムの県内一斉調査「身近な川や水辺の健康診断」への参加とデータ集計を行った。
87団体259箇所のレーダーチャート作成と河川ごとの調査結果のマップ作成協力を行った。
- ③ 山形県保健環境活動団体連合会に対し支援を行った。
7月10日に開催された総会において浄化槽啓発用リーフレット配布と説明を行い地域住民への理解を求めた。

7) 被災地支援活動

宮城県石巻市大原小学校からの要請を受け、9月2日に30名で被災地の草刈り及びグランドの下刈りや剪定作業などの環境整備を実施した。

（公社）宮城県生活環境事業協会青年部及び職員 17名

（公社）山形県水質保全協会青年部3名 同職員10名

8) その他活動

- ① 会員相互の意見交換と融和を図るため、相互の扶助事業並びに懇親会を開催した。
6月14日 第7回社員定時総会終了後に開催した。
- ② 日本赤十字社活動に対し支援を行った。